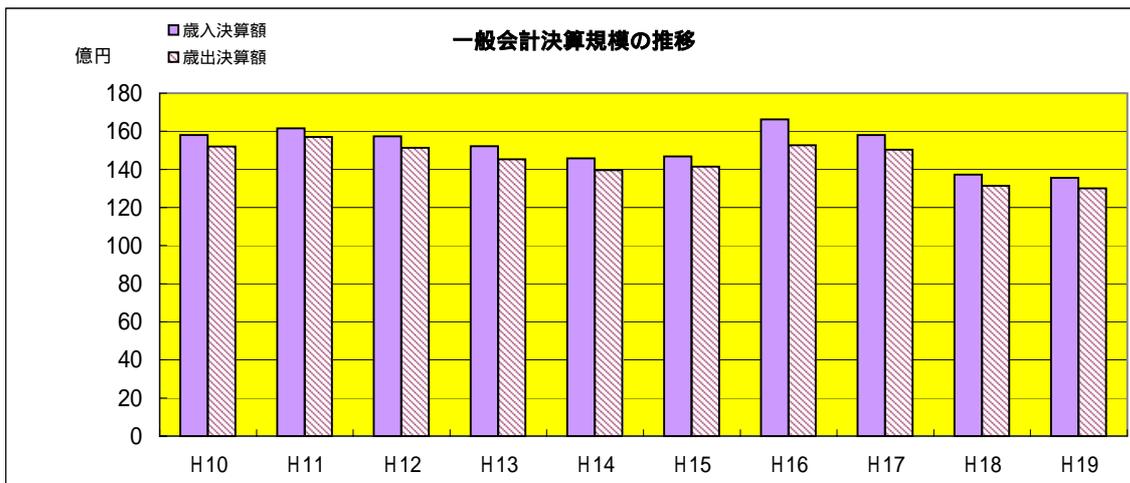


平成19年度歳入歳出決算額総括表

会計別		歳入総額	歳出総額	差引	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支
		千円	千円	千円	千円	千円
一般会計		13,552,195	13,005,520	546,675	48,078	498,597
特別会計	国民健康保険事業	3,722,780	3,625,632	97,148	0	97,148
	老人保健事業	3,574,211	3,605,984	31,773	0	31,773
	介護保険事業	2,608,049	2,581,224	26,825	6,405	20,420
	下水道事業	4,126,266	4,076,958	49,308	692	48,616
	農業集落排水事業	221,611	211,188	10,423	0	10,423
	計	14,252,917	14,100,986	151,931	7,097	144,834
合計		27,805,112	27,106,506	698,606	55,175	643,431

会計別		収入	支出	差引	
		千円	千円	千円	
公営企業会計	水道事業	収益的収支	1,180,488	963,396	217,092
		資本的収支	244,720	682,657	437,937
		計	1,425,208	1,646,053	220,845
	ガス事業	収益的収支	1,420,002	1,203,487	216,515
		資本的収支	35,163	249,859	214,696
		計	1,455,165	1,453,346	1,819
	病院事業	収益的収支	2,042,819	2,165,821	123,002
		資本的収支	63,835	126,930	63,095
		計	2,106,654	2,292,751	186,097
合計		4,987,027	5,392,150	405,123	



市税課税状況と市民負担状況

人口	43,079人	世帯	13,411世帯
----	---------	----	----------

平成20年3月31日現在

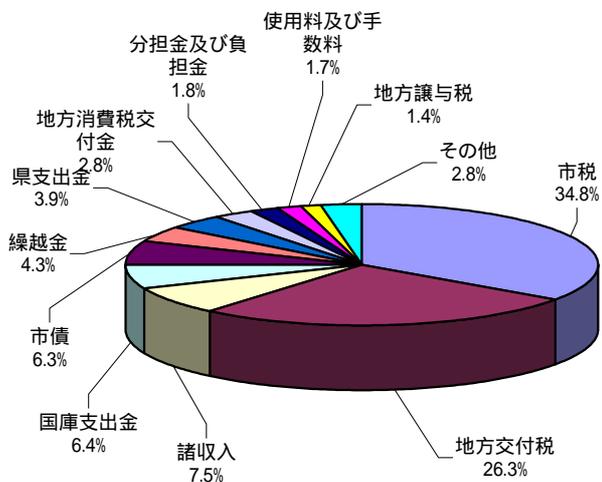
区分	調定額	収入済額	収納率	市民の負担状況		
				人口1人当り	1世帯当り	
	千円	千円	千円	円	円	
市民税	個人	1,647,444	1,589,999	96.5%	36,909	118,559
	法人	448,753	444,103	99.0%	10,309	33,115
	計	2,096,197	2,034,102	97.0%	47,218	151,674
固定資産税	純固定資産	2,408,114	2,124,635	88.2%	49,320	158,425
	交付金	11,501	11,501	100.0%	267	858
	計	2,419,615	2,136,136	88.3%	49,586	159,282
軽自動車税	92,150	88,844	96.4%	2,062	6,625	
市たばこ税	215,775	215,775	100.0%	5,009	16,089	
鉦産税	881	881	100.0%	20	66	
入湯税	0	0	-	0	0	
都市計画税	269,601	237,985	88.3%	5,524	17,746	
合計	5,094,219	4,713,723	92.5%	109,420	351,482	

歳入並びに目的別及び性質別歳出の状況

歳入

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
市 税	4,713,722	34.8%
地 方 譲 与 税	186,868	1.4%
利 子 割 交 付 金	18,666	0.1%
配 当 割 交 付 金	15,399	0.1%
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	8,252	0.1%
地 方 消 費 税 交 付 金	376,071	2.8%
自 動 車 取 得 税 交 付 金	75,408	0.6%
地 方 特 例 交 付 金	29,395	0.2%
地 方 交 付 税	3,569,894	26.4%
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	9,030	0.1%
分 担 金 及 び 負 担 金	248,134	1.8%
使 用 料 及 び 手 数 料	224,735	1.7%
国 庫 支 出 金	864,778	6.4%
県 支 出 金	530,503	3.9%
財 産 収 入	36,064	0.3%
寄 附 金	11,565	0.1%
繰 入 金	172,540	1.3%
繰 越 金	586,643	4.3%
諸 収 入	1,022,801	7.5%
市 債	851,727	6.3%
合 計	13,552,195	100.0%

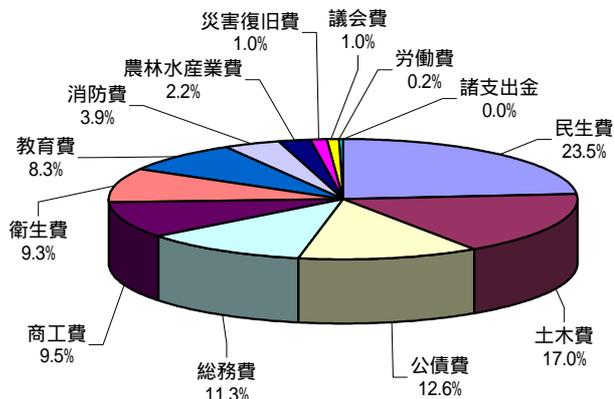
歳入内訳



歳出(目的別)

区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
議 会 費	132,941	1.0%
総 務 費	1,473,193	11.4%
民 生 費	3,057,734	23.5%
衛 生 費	1,208,843	9.3%
農 林 水 産 業 費	288,153	2.2%
商 工 費	1,240,672	9.5%
土 木 費	2,214,574	17.0%
消 防 費	511,860	3.9%
教 育 費	1,081,373	8.3%
災 害 復 旧 費	133,636	1.0%
公 債 費	1,642,028	12.6%
諸 支 出 金	0	0.0%
合 計	13,005,520	100.0%

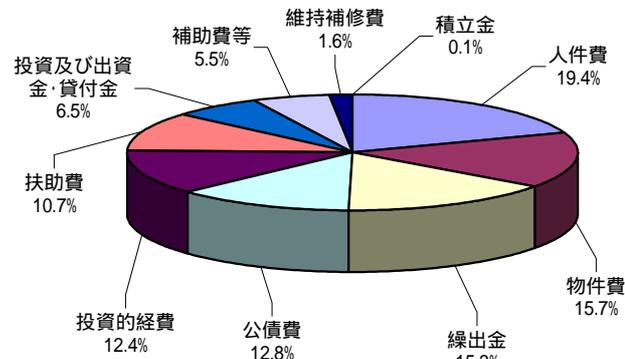
歳出目的別内訳



歳出(性質別)

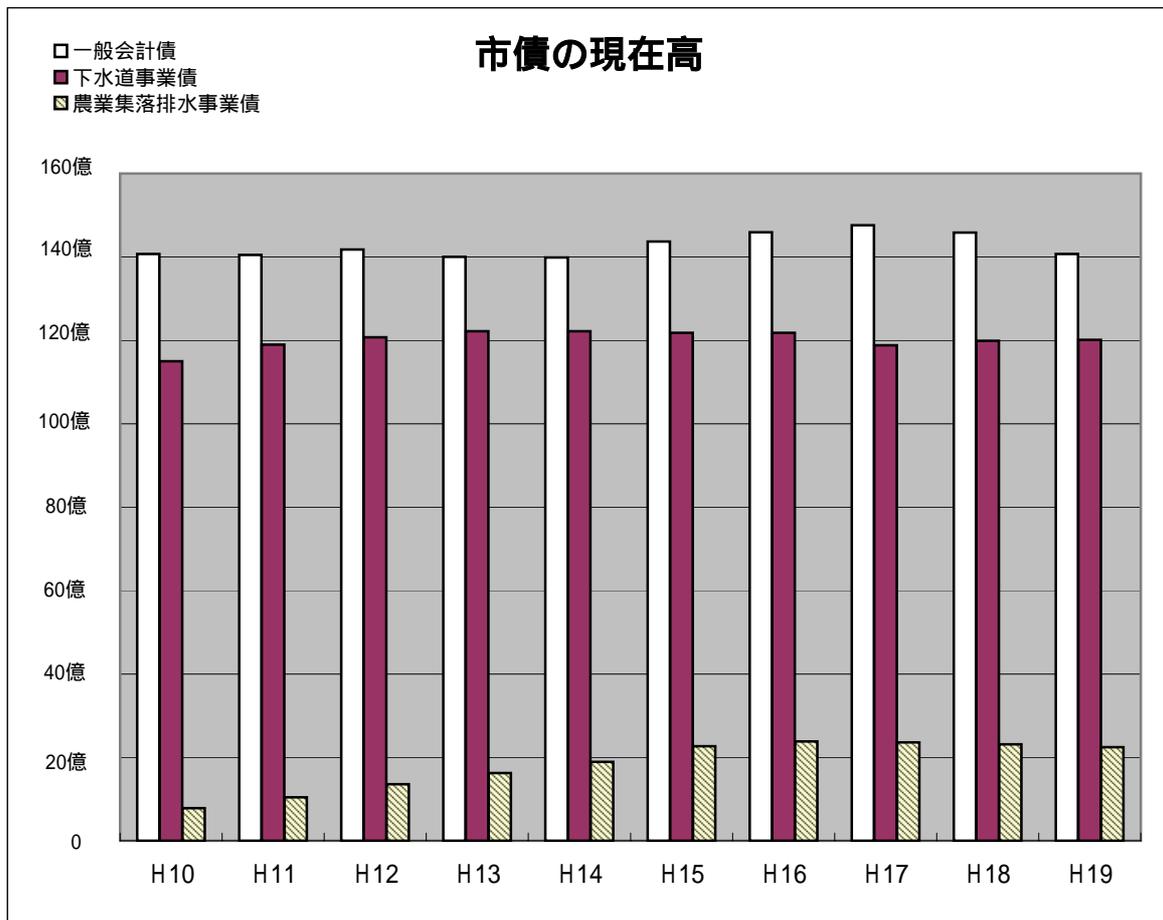
区 分	決 算 額	構 成 比
	千円	
人 件 費	2,519,801	19.4%
物 件 費	2,045,805	15.7%
維 持 補 修 費	210,686	1.6%
扶 助 費	1,386,796	10.7%
補 助 費 等	710,688	5.5%
公 債 費	1,665,981	12.8%
積 立 金	15,712	0.1%
投 資 及 び 出 資 金・貸 付 金	850,185	6.5%
繰 出 金	1,985,728	15.3%
投 資 的 経 費	1,614,138	12.4%
(1)普通建設事業	1,480,502	11.4%
補助事業費	394,078	3.0%
単独事業費	995,346	7.7%
県営事業負担金	91,078	0.7%
(2)災害復旧費	133,636	1.0%
合 計	13,005,520	100.0%

歳出性質別内訳



市債の状況

区 分	平成18年度末 現 在 高	平成19年度における状況		平成19年度末 現 在 高
		借 入 額	償 還 額	
1. 普通債	千円 9,240,821	千円 368,500	千円 1,164,976	千円 8,444,345
(1)総 務	108,530		830	107,700
(2)民 生	298,852		45,294	253,558
(3)衛 生	573,980		151,119	422,861
(4)労 働	83,868		7,622	76,246
(5)農林水産業	1,232,676	9,300	242,022	999,954
(6)商 工	0			0
(7)土 木	3,759,598	327,500	430,046	3,657,052
(8)消 防	149,423	9,500	27,277	131,646
(9)教 育	3,033,894	22,200	260,766	2,795,328
2. 災害復旧事業債	1,166,980	53,900	20,588	1,200,292
(1)補助災害	157,948	17,700	7,472	168,176
(2)単独災害	1,009,032	36,200	13,116	1,032,116
3. その他	4,175,642	429,327	181,004	4,423,965
(1)減税補てん債	981,077		82,866	898,211
(2)臨時税収補てん債	185,420		15,230	170,190
(3)臨時財政対策債	3009145	378,327	82908	3,304,564
(4)退職手当債	0	51,000		51,000
小 計	14,583,443	851,727	1,366,568	14,068,602
下水道事業	11,985,430	2,134,700	2,106,740	12,013,390
農業集落排水事業	2,309,450	0	64,846	2,244,604
合 計	28,878,323	2,986,427	3,538,154	28,326,596



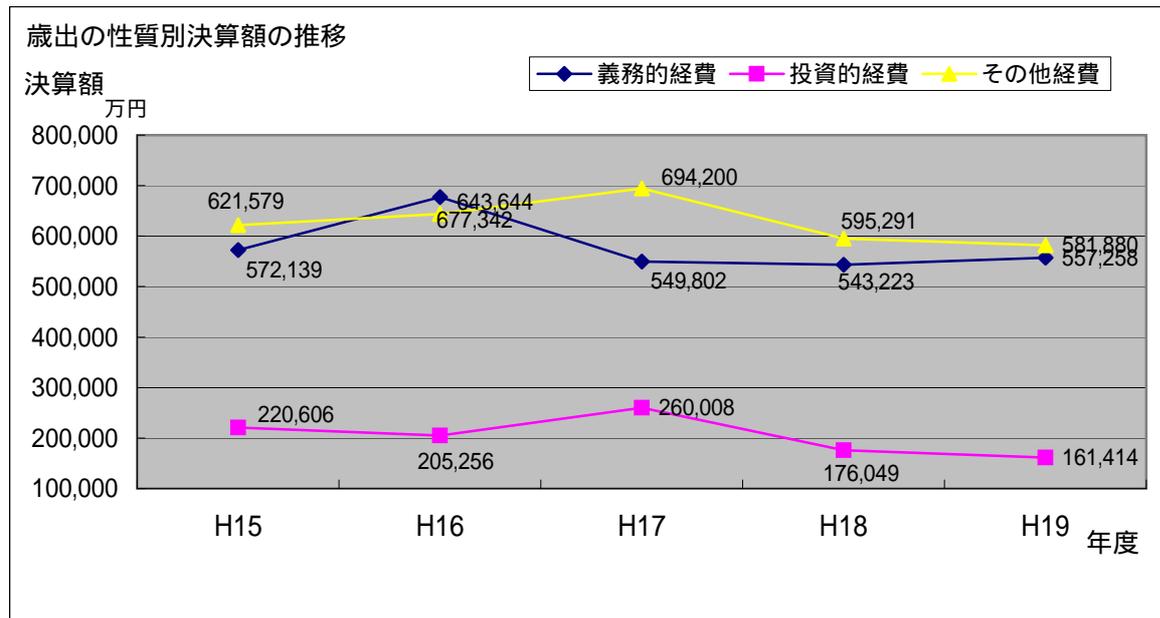
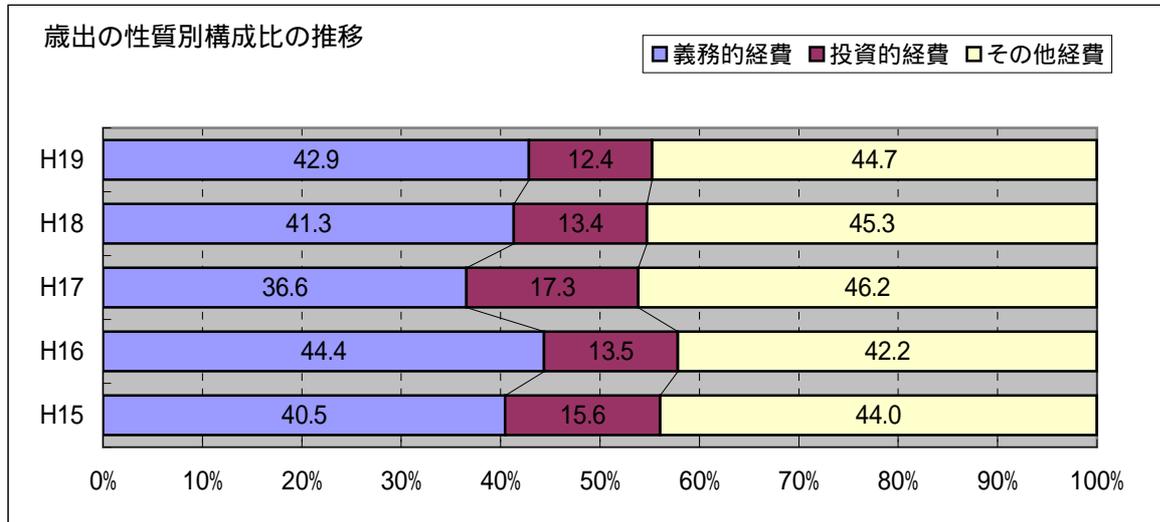
財政分析指標

ア. 義務的経費比率

歳出に占める義務的経費(人件費、扶助費、公債費)の割合であり、財政運営の硬直性を判断する指標です。

イ. 投資的経費比率

歳出に占める投資的経費(普通建設事業費、災害復旧事業費、失業対策事業費)の割合であり、どの程度の経費を将来のストック形成に振り向けているかを判断する指標です。

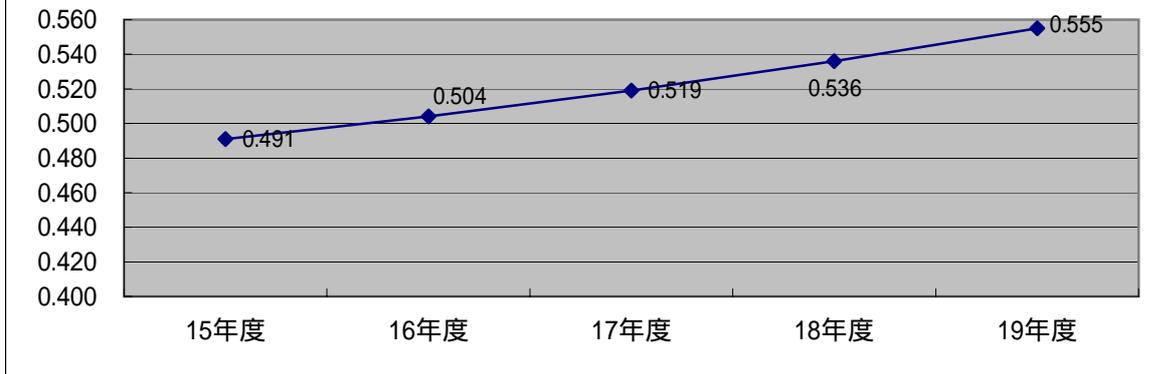


ウ. 財政力指数

基準財政収入額の基準財政需要額に対する割合であり、財政力を判断するための指標です。通常は3年分の平均値が用いられる。この値が高いほど財政力が強く、1を超える地方公共団体は普通交付税の不交付団体である。

区分	19年度	18年度	比較
基準財政収入額	4,112,485	3,848,945	263,540
基準財政需要額	7,103,333	6,990,648	112,685
標準税収入額	5,296,620	4,954,960	341,660
標準財政規模	8,248,476	8,096,663	151,813
財政力指数(3カ年平均)	0.555	0.536	0.019 ポイント

財政力指数の推移



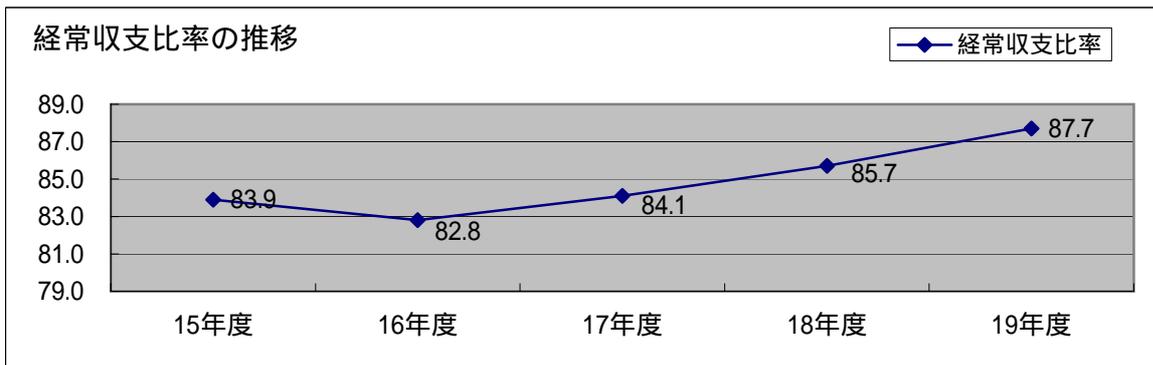
工. 経常収支比率・経常一般財源比率

区分	19年度	18年度	比較
経常一般財源収入額	8,188,454 <small>千円</small>	8,202,735 <small>千円</small>	14,281 <small>千円</small>
経常経費充当一般財源	7,512,272	7,417,169	95,103
減税補てん債	0	32,300	32,300
臨時財政対策債	378,327	417,000	38,673
標準財政規模(再掲)	8,248,476	8,096,663	151,813
経常収支比率	87.7 %	85.7 %	0.9 ポイント
経常一般財源比率	99.3 %	101.3 %	1.3 ポイント

【経常収支比率】

経常収支比率は財政構造の弾力性を測定する指標に用いられるもので、この数値が低いほど弾力性があるとされており、70～80%程度におさまることが妥当であると考えられている。

なお、平成13年度決算から経常収支比率の算出は、減税補てん債及び臨時財政対策債を経常一般財源に含めた数値で計算しています。

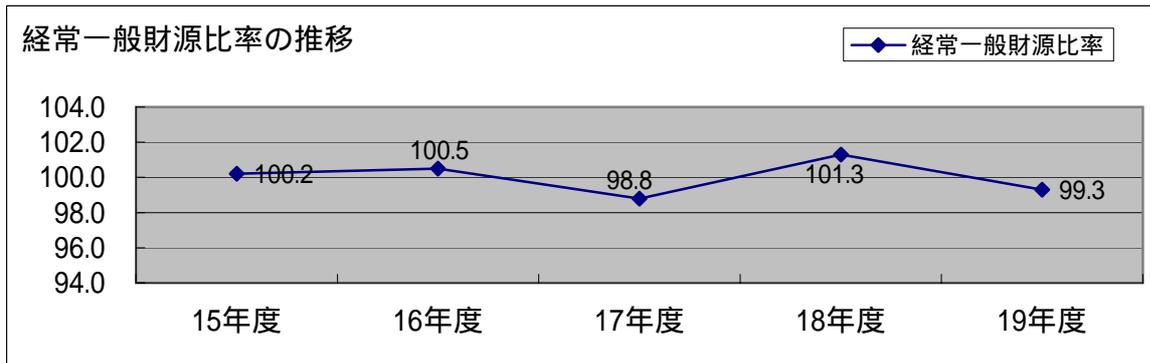


【経常一般財源比率】

経常一般財源等の標準財政規模に対する割合であり、歳入構造の弾力性を判断する指標。

この比率が100%を超える数値が大きいほど経常一般財源に余裕があることを示すものである。

なお、経常一般財源等とは、毎年度連続して経常的に収入され、自由に使用できる一般財源のことであり、一般財源等とは、市税、地方交付税、地方譲与税等の一般財源のほか、目的が特定されていない寄附金等一般財源と同様に財源の用途が特定されず、自由に使用される財源が該当する。



オ.公債費比率、公債費負担比率、起債制限比率

区分	19年度	18年度	比較
公債費比率	14.1	14.3	ポイント 0.2
公債費負担比率	16.1	15.2	0.9
起債制限比率	10.5	10.7	0.2
実質公債費比率	12.9	14.1	1.2

【公債費比率】

経常一般財源に占める公債費の一般財源所要額の比率で、市債の元利償還額の負担状況を示す指標である。この比率が高いほど財政硬直化の一因となるとされているが、通常、財政構造の健全性がおびやかされないためには、この比率が10%を超えないことが望ましいとされている。

【公債費負担比率】

一般財源総額に占める公債費に充てられた一般財源の割合によって公債費の財政負担の状況を把握しようとするものである。20%が危険水準、15%がその手前の警戒水準といわれる。

【起債制限比率】

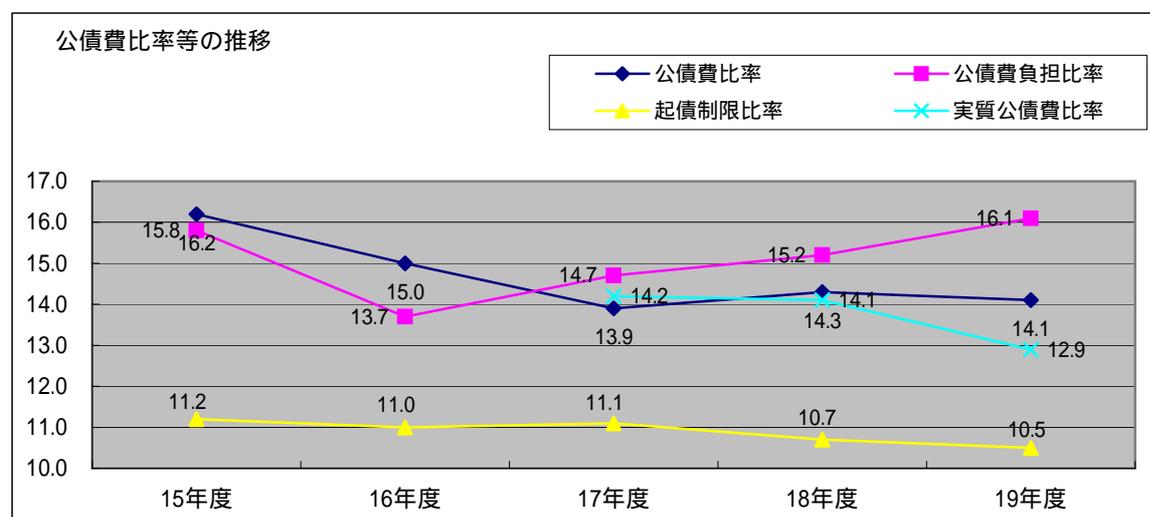
標準財政規模に対し公債費に充てられた一般財源等がどの程度あるか見る指標であり、起債の制限に用いられる。(過去3カ年平均)

この比率が20%を超えると一般単独事業に係る地方債の許可、30%以上の団体については災害関連事業等に係る地方債を除く地方債の許可が制限を受ける。

【実質公債費比率】

公債費による財政負担の程度を客観的に示す指標として、実質的な公債費に費やした一般財源の額が標準財政規模に占める割合を表すもの。

18%を超えると協議団体から許可団体へ移行することになり、25%以上で一般単独事業に係る起債の制限を受け、35%以上で更に補助事業等の起債に制限を受ける。



財産に関する調書

1. 公有財産

(1) 土地及び建物

区 分		土 地	建 物	
行政 財産	行政 機関	本 庁 舎	26,194	11,970
		消 防 施 設	4,992	2,944
		そ の 他 の 施 設	251,223	18,263
	公共 用財産	学 校	332,090	74,720
		公 営 住 宅	26,324	7,537
		公 園	308,248	3,045
		そ の 他 の 施 設	305,171	46,155
普通 財産	宅 地	79,443		
	山 林	34,177		
	そ の 他	46,582	1,718	
合 計		1,414,444	166,352	

(2) 物権、有価証券、出資による権利

区 分	決算年度現在高
物権(地上権)	790
有価証券(株券)	12,517
有価証券(指定金銭信託契約証書)	67
出資による権利	328,164

2. 基金

(平成20年3月31日)

区 分	決算年度末現在高
職 員 退 職 手 当 基 金	232,413
財 政 調 整 基 金	1,308,662
総 合 保 健 福 祉 施 設 等 整 備 基 金	3,569
奨 学 金 基 金	28,680
国 民 健 康 保 険 給 付 準 備 基 金	108,634
見 附 小 学 校 学 校 図 書 購 入 事 業 基 金	10,000
減 債 基 金	162,133
芸 術 文 化 振 興 基 金	12,911
ボ ラ ン テ ィ ア 活 動 推 進 基 金	10,451
地 域 福 祉 基 金	303,840
国 際 交 流 基 金	21,723
ふ る さ と 農 村 活 性 化 基 金	10,000
教 育 施 設 建 設 基 金	381,866
公 園 等 整 備 基 金	221,391
防 災 ま ち づ く り 基 金	62,140
介 護 給 付 費 準 備 基 金	94,745
農 業 集 落 排 水 事 業 起 債 償 還 基 金	88,095
高 額 療 養 費 貸 付 基 金	3,000
土 地 開 発 基 金	400,000
旅 券 印 紙 ・ 証 紙 購 買 基 金	1,000
合 計	3,465,253

平成19年度主な建設事業

事業名	事業費
	千円
市民交流センター防水工事	14,310
清掃センターオーバーホール工事	61,208
県営ほ場整備事業	14,564
用地取得助成金	339,615
道路改良工事	21,576
排水路改良工事	48,433
県営道路事業負担金	35,640
細越石地庄川線	15,222
今町新潟線	16,241
今町田井線	61,140
今町田井線(繰越)	48,443
坂井柳橋線	4,766
柳橋傍所線	3,022
南本町名木野線	3,087
交通安全施設整備	32,229
地元融雪井戸整備工事補助金	10,670
都市計画事業負担金	35,544
市民の森建設事業(繰越)	40,307
産業団地公園建設事業	184,002
コミュニティ広場整備工事	4,348
住宅整備工事	23,034
消防施設整備工事	17,297
西中学校FF暖房機改修工事	7,055
図書館冷温水発生機他更新工事	22,260